

株式会社 Godot

所在地 兵庫県神戸市中央区浪花町 56

起業プラザひょうご内

URL <https://godotinc/>

ヒトを拡張し、個と社会を進化させる

行動科学の学術的知見と先端テクノロジーとを組み合わせ、行政や企業が対象とする生活者の「行動原理」を解剖。それに基づき、現在の事業やサービスに潜むバイアスを発見し、より広い生活者に届くよう再設計する。めざすのは、多様な人々が公平に、個と社会の成長機会を得られる社会。設立初年度から積極的にグローバル展開を図り、国際機関や海外組織と連携。年内に北米及びASEAN 進出を予定している。

会社概要

◆ 事業概要

株式会社 Godot（ゴドー）は、行動科学とテクノロジーによる社会課題解決を目指すディープテック・スタートアップだ。人間の行動原理に関する最先端の知見を基に、世の中の事業やサービスを「事業者目線」から「生活者目線」に変換する。それにより、一人ひとりの行動特性の違いなどが壁となり、これまでは「届く人にしか届かなかった」メッセージが、行動特性の違いを超え様々な人たちに届くようになる。そんな、多様性を前提とする社会における新たな事業やサービスのあり方を追求するため、2022 年に設立された。神戸を主な拠点とし、東京やウィーンを含め世界 4 カ所で事業を展開する。

同社が前提とするのは「人間は決して合理的ではない」という認識である。「やるべき」と頭では分かっている行動を後回しにした結果、深刻な問題に発展する例は少なくない。たとえば、がん検診を後回しにする行動が積み重なれば「発見が遅れる」という“個”の不利益とともに、「医療費が増える」という社会全体の不利益も生み出さる。様々な社会問題や環境問題にも、同じことが言える。

こうした課題に対して、Godot では、表面的な行動変容ではなく、一人ひとりの“気づき”から自己決定で行動を変えていく「Think Slow, Act Fast®」を理念とする独自技術を開発。保険会社や通信事業者、金融機関、自治体といった公共性を有する大手顧客に対して、自身のユーザー特性を知るための「ナッジ・カクテル」、現状のサービスの不足成分を可視化する「行動科学レンズ」、サービス設計図からコンテンツ案まで自動生成する「行動変容シミュレータ」などのソリューションを提供。企業・行政を通じて、個の変化が、

社会課題解決につながる取り組みを支援している。

その市場規模は、同社の主なターゲットとなるデジタルヘルス企業、保険会社、行政、金融機関だけでも約 6 兆円。市場全体では約 11 兆円とも言われ、今後はさらなる成長が見込まれている。多くの企業・自治体と提携・業務開発することで、より大きなインパクト創出を目指す。

【行動原理解剖図（組織風土醸成の例）】



特徴・強み

◆ ビジネスモデルの特徴と企業の強み

株式会社 Godot は、行動科学と機械学習を組み合わせた「ナッジ・カクテル」「行動科学レンズ」「行動変容シミュレータ」という 3 つの独自技術を提供中だ。特に企業向け API は同社の収益の柱となっている。サービス提供者を介して生活者となつながら BtoBtoC ビジネスを展開する同社の強みは、非常に大きなユーザー規模を抱える自治体や大企業との関係性にある。数千万規模の顧客を抱える事業者に対して技術を提供することで、収益を確保。また創業後すぐのタイミングから、独自技術を実証する場を得られたことも、非常に大きな強みとなっている。

◆ 強み・アピールポイント

行動科学が注目される今、その手法をビジネスのために利用する事例も増加。特にマーケティング分野では、「自社の利益のみを求めて生活者の行動変容を促す」といった目的で利用されがちだ。一方で、自治体や保険会社などを主な顧客とする Godot の場合、顧客の利益に加え、個々の生活者と社会全体の利益につながる行動変容を促す。だからこそ、できるだけ広い生活者にアプローチし、中でも「最も届きにくい人に届ける」ことに挑戦する。この公共性と包摂性こそが、同社のサービスの特徴であり強みと言えるだろう。

加えて、ビッグデータに頼らず、行動科学のエビデンスに裏付けられた行動メカニズムの理解と介入アプローチにより、汎用性を有することも優位性と言える。

創業間もないタイミングから知財化についても着実に進めている。すでに 7 件の特許と 30 件の商標を登録済みで、さらに 9 件の特許と 8 件の商標を出願中だ。しっかりとした知財ポートフォリオを構築しつつあるという点も、他社にはない同社ならではの強みとなっている。

【株式会社 Godot 関係者の集合写真】



起業に至った経緯

◆ 事業にかける想い

代表取締役兼 CEO を務める森山氏が株式会社 Godot を立ち上げるきっかけになったのは、イギリスの大学院留学時代だ。日本に比べ、行動科学に関する学術的な研究が進んでいるイギリス。単なる学問としての位置づけではなく、きちんと社会実装されている様子に感銘を受け、行動科学の分野への関心を深めた。

日本帰国後、取締役兼 CTO を務める鈴木氏や取締役兼 CRO である一宮氏との出会いも後押しとなり、同社を立ち上げた。

当初は、森山氏が関わったシンクタンク内の行動デザインチームとして、比較的小規模に活動を開始。その後、同社の設立を経て事業を加速させ、現在に至る。日本における行動科学の実装は、アメリカやイギリスと比較してまだまだ遅れているという現状がある。それを牽引する存在になるよう、自治体や大企業をはじめ、各社と業務提携・共同開発を進めている。

◆ 今後の事業展開

株式会社 Godot が目指すのは、どんな特性を持つ人々も、平等に成長の機会を得られる社会の実現である。そのために独自技術をさらに発展させ、個別化 AI のマルチモーダル化かつリアルタイム化を進めていく予定だ。

オーストリア政府によるディープテックスタートアップ支援プログラム「GO AUSTRIA」に採択された縁もあり、創業 1 年目よりウィーンに研究開発拠点を持つ同社。創業当初より、海外展開を進めている。年内の北米及び ASEAN への進出を目指し、当該地域での現地調査および準備を進めている。

将来的には米国での上場を目指す同社は、資金調達についても積極的に検討している。日本の投資家だけではなく、海外の投資家との関わりも強めていく予定だ。

【オーストリアの提携先との集合写真】

